

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄							備考			
計画の区分	学科の設置										
フリガナ設置者	ガッコウホウジンヒロイケガクエン 学校法人 廣池学園										
フリガナ大学の名称	Reitaku Daigaku 麗澤大学 (REITAKU University)										
大学本部の位置	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号										
大学の目的	廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するために、本学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。										
新設学部等の目的	今回設置する経済学部では、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成するという既設の国際経済学部の理念を引き継ぎながらも、学部教育の内容として経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とするものである。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	経済学部 (International School of Economics and Business 経済学科 (Department of Economics)	4年	170人	—	680人	学士(経済)	平成20年4月第1年次	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目1番1号			
	経営学科 (Department of Business Administration)	4年	130人	—	520人	学士(経営)	平成20年4月第1年次				
	計		300人		1,200人						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	平成20年度より国際経済学部(国際経済学科(△110)、国際経営学科(△110)、国際産業情報学科(△80))募集停止 平成20年度より外国語学部英語学科(△130)、ドイツ語学科(△50)、中国語学科(△60)、日本語学科(△60)募集停止 平成20年度より外国語学部外国語学科(300)を設置										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計						
	経済学部経済学科	196科目	79科目	2科目	277科目	124単位					
経済学部経営学科	199科目	79科目	2科目	280科目	124単位						
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員		
				教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設	経済学部経済学科			13 (13)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	18 (18)
		経営学科			13 (13)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	14 (14)
		基礎学際科目			9 (9)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	32 (32)
		計			35 (35)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	47 (47)	0 (0)	64 (64)
	既設	外国語学部 英語学科			10 (10)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	12 (12)
		ドイツ語学科			3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	13 (13)
		中国語学科			5 (5)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	9 (9)	0 (0)	8 (8)
		日本語学科			7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	8 (8)
		共通科目			14 (14)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	25 (25)	0 (0)	35 (35)
		計			39 (39)	19 (19)	1 (1)	7 (7)	66 (66)	0 (0)	76 (76)
	合計			74 (74)	27 (27)	2 (2)	10 (10)	113 (113)	0 (0)	140 (140)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		85 (85)	47 (47)	132 (132)				
	技 術 職 員		18 (18)	1 (1)	19 (19)				
	図 書 館 専 門 職 員		7 (7)	2 (2)	9 (9)				
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)				
計		111 (111)	50 (50)	161 (161)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	84,550.46㎡	0.00㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡	麗澤中学校 (300)			
	運 動 場 用 地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	33,527.00㎡	麗澤高等学校 (600)			
	小 計	92,529.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡				
	そ の 他	23,228.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,228.00㎡				
合 計		115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	194,241.46㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		36,473.46㎡ (0㎡)	0.00㎡ (0㎡)	0.00㎡ (0㎡)	36,473.46㎡ (0㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	(補助職員 人)	(補助職員 人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		()	()	()	()	()	()		
	計	()	()	()	()	()	()		
図書館		面積	閲覧座席数	収納可能冊数					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
	教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	－千円	－千円	－千円		
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,380千円	第2年次 1,120千円	第3年次 1,120千円	第4年次 1,120千円	第5年次 －千円	第6年次 －千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	麗澤大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	外国語学部英語学科	4	130		520	学士(文学)	1.17	昭和34年度	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目1番1号
	外国語学部ドイツ語学科	4	50		200	学士(文学)	1.18	昭和34年度	
	外国語学部中国語学科	4	60		240	学士(文学)	1.05	昭和35年度	
	外国語学部日本語学科	4	60		240	学士(文学)	1.17	昭和63年度	
	国際経済学部国際経済学科	4	110		440	学士(経済学)	1.19	平成4年度	
	国際経済学部国際経営学科	4	110		440	学士(経営学)	1.21	平成4年度	
	国際経済学部国際産業情報学科	4	80		320	学士(産業情報学)	0.70	平成11年度	
	附属施設の概要	該当無し							

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置、大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合は、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引く
- 2 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 3 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 空欄には、「－」又は「該当無し」と記入すること。

経済学部経済学科・経営学科設置の趣旨

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念・目的

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成することを目的に平成4年に国際経済学部が設置された。当初は経済学・経営学を中心としつつ併せて英語教育にも重点をおいた国際経済学科・国際経営学科の2学科から成っていた。さらに平成11年には経済（マクロ）・経営（ミクロ）の中間としての産業（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材育成を目指して国際産業情報学科を設置して3学科となった。こうした過程を経て今日的評価を行うと次の諸点が課題として残されている。

第1に、国際性と倫理性を備えた人材の育成という点では一定の成果を収めてきた。しかしその目的を引き継ぐとしても、もう一段高い目標として我が国の国際競争力と国際貢献でのリーダーシップを担う人材の育成という面でまだ課題が残っている。学生の一部にはそれに適した人材がおり、その可能性へ向けて適切な教育プログラムを整備する必要がある。

第2に、一方で社会の多様な要求と学生の可能性への対処である。卒業生の多くが国際舞台で活躍するわけではなく大半は国内社会で活躍している。その場合、広い意味で国際的視野を有するのはあらゆる人材育成における今日的な共通課題だとしても、現実に社会人として一步を踏み出す段階ではやはり経済人・経営人としての基礎的能力を修得しておくことが重要である。つまり経済・経営の分野での学部教育の射程を基礎的専門力の涵養として手堅く位置づけて教育プログラムを整備する必要がある。

第3に、情報技術教育の位置づけの見直しである。国際産業情報学科は、もとより情報技術そのものの開発・研究を目的としたものではなく、情報技術を社会活動や経営活動に活かすことを目的としたものであった。しかし独立した学科としたことで、背景となる経済・経営に関する教育が薄くなった観は否めない。改めて経済・経営の教育の中に情報技術教育を位置づけることでその活用力を育成すべく教育プログラムを整備する必要がある。

以上の課題に対応するために国際経済学部を廃止し、経済学部経済学科・経営学科を設置することとする。国際の冠をはずすのは国際性に関わる教育を廃するのではない。むしろ本学の建学の精神である国際人の養成ということがあらゆる教育の面に共通しているので、あえて特記することを廃するということである。つまり今回設置する経済学部では、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成するという理念を引き継ぎながらも、学部教育の内容として経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とするものである。

経済学科には次の5つの専門コースを置く。

- ① 理論・計量
- ② 経済政策
- ③ ファイナンス
- ④ 公共政策
- ⑤ 国際社会

経営学科には次の5つの専門コースを置く。

- ① 戦略・マーケティング
- ② 組織・人事
- ③ 会計・税務
- ④ 経営情報
- ⑤ 企業法務

これらは社会の多様な要請に応じて基礎的専門力を涵養するための履修モデルである。堅い縦割りの履修コースではなく、学生は主体的な問題意識に応じていくつかのコースから履修科目を選択することもできる。さらに経済学科・経営学科の科目については、一部を相互に履修することができることとし、経済・経営の融合的なあり方を実現することとする。

また国際社会に貢献し得る人材の育成を引き継ぐため、2つの特別コースを設置する。英語で経済・経営を学ぶ「IMC (International Management & Communication)」コースと、中国語で経済・経営を学ぶ「中国 MC (Management & Communication)」コースである。これらはそれぞれ1学年10～30名の学生からなる選抜制コースである。海外提携校への留学を積極的に支援する。IMCについては現行の国際経済学部において平成16年度から開始しており実績がある。中国MCについてはこれからの課題である。現在海外提携校への留学制度を準備しつつある。

さらに基礎的専門性の上に立って本格的な専門職を目指す人材の育成のため、REPLL (Reitaku Educational Program for Professional License) コースを設置する。これは税理士等または公務員を目指す2つのプログラムからなる。それぞれ1学年約20名の学生からなる選抜制コースである。税理士についてはすでに平成17年度から開始しており、税理士の資格試験科目で合格者を出すなどの実績がある。必要性と可能性を見ながら関連する他の専門職にも拡張することを目指す。

(2) どのような人材を育成するのか

学部全体としては、国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材（国際公共人）を育成するという理念を引き継ぎながらも、教育内容としては経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする。具体的には経済学科・経営学科のそれぞれの専門コースごとに次のような人材の育成を目的としている。

1) 経済学科

- ① 理論・計量：経済理論の構築と実証に関する領域を学ぶ。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員など、エコノミストとしての活躍が想定される。
- ② 経済政策：景気、雇用、金融、為替、年金など、個々の経済問題と経済政策について学ぶ。種々の経済問題に関わるエコノミストとして、また経済情勢に応じて戦略的決定のできる企業人としての活躍が想定される。
- ③ ファイナンス：資産価値評価と資産選択、投資や事業のリスク評価と管理、派生商品の理論と活用法など、金融工学の方法的基礎について学ぶ。大学院への進学、企業の財務部門のエキスパート、証券アナリスト、アクチュアリ、企業や自治体でのプロジェクト評価に関わるエキスパートが想定される。

- ④ 公共政策：都市・地域問題や環境問題などの特定の問題に対して学際的アプローチで政策立案と評価を行う方法論について学ぶ。シンクタンクでの研究者、公的機関の政策立案担当者、まちづくり NPO 関係者、環境 NPO 関係者としての活躍が想定される。
- ⑤ 国際社会：開発経済、地域研究、比較文明・文化論などを中心として国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。国際機関の職員、公的機関の国際交流担当者、途上国の開発支援を行うコンサルタント、海外支援 NPO 関係者、海外展開を行う企業の国際部門担当者が想定される。

2) 経営学科

- ① 戦略・マーケティング：消費者のニーズと信頼に応えうる経営戦略・マーケティングの理論と実践について学ぶ。大手・中堅企業の企画部門・営業部門のスタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタント等が想定される。
- ② 組織・人事：企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などについて学ぶ。大手・中堅企業の総務・人事など管理部門のスタッフ、経営コンサルタント、人材開発コンサルタントなどが想定される。
- ③ 会計・税務：企業における会計と税務の意義と役割、基礎理論について学ぶ。大学院への進学、財務・経理スタッフ、経営コンサルタント、CSR 会計の担当者、企業価値評価のエキスパートが想定される。
- ④ 経営情報：経営活動における情報システムの活用について学ぶ。企業における情報システム部門のスタッフ、SE、システムアドミニストレータ、IT コーディネーター、情報システム・コンサルタントが想定される。
- ⑤ 企業法務：企業倫理、コンプライアンス、社会的責任 (CSR)、会社法、知財法、リスク管理等について学ぶ。大学院への進学、企業の総務スタッフ、あるいはコンプライアンスや CSR 活動をビジネスの現場で展開していく際の推進力となる資質を備えた人材が想定される。

3) 特別コース

- ① IMC：英語で経済・経営の専門領域を学ぶ。世界 9ヶ国の提携校への専門留学等を通じ、専門性を高め、文化、習慣を学ぶ。我が国の国際競争力と国際貢献でのリーダーシップを担う人材となる。
- ② 中国 MC：中国語で経済・経営の専門領域を学ぶ。中国、台湾への専門留学等を通じ、専門性を高め、文化、習慣を学ぶ。我が国の国際競争力と国際貢献でのリーダーシップを担う人材となる。
- ③ REPLL 税理士：税理士の資格を得るための諸領域を学ぶ。大学院進学により税理士の資格を得るだけでなく、国税専門官、公認会計士、中小企業診断士、フィナンシャルプランナーなどの専門職としての活躍が想定される。
- ④ REPLL 公務員：一般教養と経済学を学ぶ。経済系での国家公務員、地方公務員、その他公的機関の職員として活躍が想定される。

2. 学部・学科の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における大学の機能区分で

いう「幅広い職業人養成」を担うものであり基礎的専門教育を行うことを目的としている。その特色は次の諸点である。

第1に、基礎的専門教育を充実させるため、経済学科・経営学科にそれぞれ以下の専門コースを設置する。これにより社会の多様な要求に応えられるようにする。

学科	専門コース	教育内容
経済学科	理論・計量	経済理論の構築と実証に関する領域を学ぶ。
	経済政策	景気、雇用、金融、為替、年金など、個々の経済問題と経済政策について学ぶ。
	ファイナンス	資産価値評価と資産選択、投資や事業のリスク評価と管理、派生商品の理論と活用法など、金融工学の方法的基礎について学ぶ。
	公共政策	都市・地域問題や環境問題などの特定の問題に対して学際的アプローチで政策立案と評価を行う方法論について学ぶ。
	国際社会	開発経済、地域研究、比較文明・文化論などを中心として国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。
経営学科	戦略・マーケティング	消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践について学ぶ。
	組織・人事	企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などについて学ぶ。
	会計・税務	企業における会計と税務の意義と役割、基礎理論について学ぶ。
	経営情報	経営活動における情報システムの活用について学ぶ。
	企業法務	企業倫理、コンプライアンス、社会的責任（CSR）、会社法、知財法、リスク管理等について学ぶ。

さらに基礎的レベルを超えて、より高度な専門職を目指す特別コースとして REPPL 税理士コースを設置する。これは税理士の資格を得るための諸領域を学ぶコースである。学部レベルとしてはこのコースで税理士資格試験の一部に合格することを目指す。同様にして REPPL を拡充し、他の専門職についても学部レベルで到達可能な資格の一部を取得することを目指す。

第2に、国際性に関わる教育の充実である。その1つめとして国際社会コースを設置する。普通であれば国際社会コースの内容は一般教養と見られがちだが、ここではある程度の専門性を持って位置づけている。それは、経済学・経営学の考え方や方法論を修得していく一方で、その対比においてそれだけではとらえきれない領域があることに気づくことが、国際社会のあり様に対する認識をより深めるきっかけになると考えるからである。事実学生の関心は多様で、経済学・経営学の基礎的理解をした上で国際理解をより深めたいと希望する学生が少なからず存在する。そのため経済学科の学生だけでなく経営学科の学生も履修できるようにしている。国際性教育の2つめは、英語教育の充実である。卒業要件としては12単位の要求であるが、希望する学生は4年間を通してより多くの英語教育を受けることができる。少人数で密度の高い英語教育は本学部のこれまでの特色である。さらに3つめは、特別コースとしての IMC コースと中国 MC コースの設置である。これは英語や中国語を学ぶのではなく、英語や中国語を活用して経済学・経営学の専門的内容を学ぶことを趣旨としている。より高度に国際性を備えようと希望する学生でかつその能力的可能性を持っている者を対象にしている。

第3に、倫理教育の充実である。修得した専門的知識や方法を社会で正しく活かす資質の涵養がその趣旨である。これは本学全体の教育の柱でもある。そのため道徳科学、経済倫理、ビジネス・エシックス、情報倫理などの関連科目を設置している。さらに、個々の主体の利

害の対立が輻輳する今日の複雑な社会では、個々人の倫理的資質を涵養するだけでなく、行動規範を一定の社会的ルールとして結実させる必要がある。本学部の倫理教育の主眼はそこにある。つまり社会的ルールの設計とコンプライアンスの確立を担う人材の育成が最大のねらいである。そこで経営学科に企業法務コースを設置し、より専門的にこうした領域の教育を行うことにしている。

第4に、情報教育の充実である。これには基礎的なレベルと専門的なレベルとがある。基礎的なレベルでは、文書編集ソフト、電子メール、Web、プレゼンテーションソフト、表計算ソフト、データベースの活用といったリテラシー教育を行う。今日ではこれらの技能の一部をすでに修得している学生が多いが、ここでは学部における学究活動や実社会での問題解決型の活用法を修得することを目指している。専門的レベルでは2つの特色がある。1つめは経営学科に経営情報コースを設置することである。経営活動における情報システムの活用に関する教育を行うことが目的である。経営的意思決定への活用、インターネット・ビジネスへの活用、コンピュータ・ネットワーク技術、プログラミング、データベース構築などを内容としている。これらをもとに情報系の専門的資格が取得できるようにしている。2つめは、経済学・経営学の個々の専門科目における情報システムの活用である。コンピュータの利用が教育効果上有効であるものについては極力コンピュータを利用した実践的な授業形態をとることにしている。統計学、計量経済学、ファイナンス工学、社会情報システム、環境情報システム、ビジネスゲーム、意思決定科学などの科目である。社会人になった後も継続して使用できるような一般性のあるソフトウェアを用いることとしている。

第5に、問題解決型教育の工夫である。個々の専門的知識や方法論を修得するだけでは、経済人・経営人としての基礎的専門力が涵養されたとはいえない。それを実際に活用してみようやく知識と方法の実践的有機的な連結が可能となる。そのため少人数のクラス編成で4年間を通じて問題解決型教育ができるように配慮する。社会科学分析入門、経済学基礎演習、経営学基礎演習、ゼミナールなどの科目が該当する。これらは学部の教員が分担して担当するものである。さらに企業実習という科目を設置する。これは、本学部と企業とが共同で開発する問題解決型実習プログラムである。学生が企業に出勤して履修する形態をとる。通常のインターンシップと異なるのは、企業内の定型化した業務を単に体験するのではなく、企業が抱える問題の対応に関わったり、人材開発の試行的な研修に関わったりすることで、総合的な問題解決力の基礎を築くことをねらいとしている点にある。

3. 学科の名称及び学位の名称

経済学部

International School of Economics and Business Administration

経済学科（学位：経済学）

Department of Economics (Bachelor of Economics)

経営学科（学位：経営学）

Department of Business Administration (Bachelor of Business Administration)

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

経済・経営両学科とも、卒業に必要な総単位数は124単位である。学生は、この124単

位を下表の区分に従って修得することにより、卒業要件を満たすことができる。

	必修	選択必修	自由選択	卒業に必要な単位
基礎科目	20			20
教養科目		12		12
外国語科目		12		12
基礎専門科目		26		26
専門科目		34		34
自由選択（上記から）			20	20
	20	84	20	124

また、上記科目区分について、学年別の履修モデルを示すと以下のとおりとなる。

	1年次	2年次	3年次	4年次	計
基礎科目	20				20
教養科目	6	6			12
外国語科目	6	6			12
基礎専門科目		26			26
専門科目			24	10	34
自由選択（上記から）			12	8	20
	32	38	36	18	

上表に示されたそれぞれの科目区分の内容と狙いは以下のとおりである。

基礎科目：1年次に履修すべき必修科目。教養と専門の基礎を修得することを主な狙いとする。学科別の基礎科目は以下のとおりである（括弧内は単位数）。

経済学科：道徳科学 A (2)、道徳科学 B (2)、数理科学基礎 (2)、数理科学 A (2)、数理科学 B (2)、経済学入門ゼミナール A (2)、経済学入門ゼミナール B (2)、経済原論 A (2)、経済原論 B (2)、情報科学 A (2)、情報科学 B (2)【ただし、数理科学に関しては、数理科学基礎と数理科学 A のどちらか一方を必修とする。】

経営学科：道徳科学 A (2)、道徳科学 B (2)、数理科学基礎 (2)、数理科学 A (2)、数理科学 B (2)、経営学入門ゼミナール A (2)、経営学入門ゼミナール B (2)、経営学概論 A (2)、経営学概論 B (2)、情報科学 A (2)、情報科学 B (2)【ただし、数理科学に関しては、数理科学基礎と数理科学 A のどちらか一方を必修とする。】

教養科目：国際性と倫理性を備え国際社会に貢献していく人材となるためには、裾野の広い豊かな教養・学際的知識の涵養が不可欠である。卒業までに学部が提供する全 25 科目 50 単位（科目表参照のこと）の中から、選択必修として 12 単位を修得しなければならない。そのうち 6 単位は、1 年次で取得するよう履修指導を行なう。教養科目 12 単位というのは、一見少ないように見えるかもしれないが、基礎科目に含まれる道徳科学・数理科学・情報科学等の必修科目、外国語科目、自由選択科目等々も含めると、かなり手厚い教養教育が可能となる。

外国語科目：本学の伝統とも言える外国語教育の中核を担う科目区分。外国語科目区分としては、計 12 単位の選択必修となるが、特に英語を中心とする外国語科目（週 1 コマ 1 単位）を 1 年次で 6 科目、2 年次以降に 6 科目を履修するよう指導を行なう。これらの基礎的な外国語科目修得の成果を、専門科目区分に含まれる外国語関連科目（上級社会科学研究、外国語専門書講読、その他）留学プログラムへの参加等に結びつけていくことにより、国際社会における実践の場で活用できる語学力を修得することを狙いとする。

基礎専門科目：基礎専門科目は A 群と B 群の 2 つの群に分かれており、学生は基礎専門科目区分で選択必修とされる 26 単位のうち、16 単位以上を A 群に含まれる科目の中から修得しなければならない。

基礎専門科目 A 群は、経済・経営のそれぞれの学科で専門を学んでいくための土台となる重要科目群であり、経済学科では、基礎専門科目 A 群全 16 科目（34 単位）の中から 16 単位以上、経営学科では、同 16 科目（32 単位）の中から 16 単位以上を履修しなければならない。この 16 単位は 2 年次で取得するよう履修指導を行なう。それにより、学生各自が 3～4 年次でどの専門コースを選んで行くべきかの道標となる。

基礎専門科目 B 群は、3～4 年次で学ぶ専門科目に準ずる科目、および専門科目での学習内容をより豊かで広がりのあるものにするための科目で、2 年次学生から取得可能な科目群である。学生は、基礎専門科目 26 単位のうち、A 群科目だけでは不足している部分の単位を、この B 群に含まれる科目から修得しなければならない。

専門科目：経済・経営の両学科において、学生に対して十分な数の専門科目を準備している。その中で、両学科ともそれぞれ 5 つの専門コースを置き、それぞれの専門コースで専門を深めていくために履修すべき（あるいは推奨される）科目を一覧できるモデル履修パスを示した冊子（『君の可能性、こう生かせ！！』）を配布し、履修方法の指導を行なう。学生は、このモデル履修パスなどを参考に、専門科目区分の中から選択必修として 34 単位以上を修得しなければならない。また、これらの専門科目修得の集大成として、専門演習（いわゆる専門ゼミ、3 年次は専門演習Ⅱ、4 年次は専門演習Ⅲ）を履修し、担当教員の指導の下で卒業論文を執筆することが強く推奨される。学生が、どの専門コースに属し、どのような専門を深めていくかについて、早い段階から意識をもたせ、将来の進路につなげていくことを狙いとする。

自由選択科目：学部が提供する全ての科目の中から、科目区分にこだわることなく学生が自由に選択することができる科目（20 単位）を自由選択科目区分として設ける。入学後の学生の履修に幅と柔軟性を持たせることを狙いとする。

5. 教育方法・履修指導方法及び卒業要件

教育課程の基本的な考え方は、1 年次においては基礎的科目を履修し、2 年次以降において専門教育を実施する体系となっている。また、リベラルアーツとしての教養科目は、4 年間を通じて履修を可能としている。

特に、1 年次においては、経済学科は経済学入門ゼミ、経営学科は経営学入門ゼミによる少人数教育を実施することで、専門科目への学習が円滑に移行できるような配慮を実施している。また、専門教育においては、経済学科・経営学科ともに、講義形式による学習とあわせて、演習科目を設置することで実践的な教育が可能となるように設計されている。具体的には、経済原論のカウンターパートとしての演習や、経営学概論のカウンターパートとしてのビジネスゲームが該当する。

専門科目の学習においては、2 年次以降において、経済学科・経営学科ともに 5 つのコースが用意されており、履修パスが示される。また、専門科目は、基礎専門科目 A 群、B 群と専門科目に分かれ、それぞれの中から、必要単位を履修することとなっている。具体的には、2 年次においては、専門科目の中でも基礎的な内容を持つものを A 群として、3 年次に学習

する専門科目と同等レベルのものを B 群として設定し、各コースで目標とする人材を育成するために最低限必要とされる専門科目の履修を進める。その後、より専門性の高い領域を学習できるように、3 年次以上では専門科目を中心に履修できるように設計されている。

さらには、国際教養人の育成のために、1 年次から IMC コースと中国 MC コースを設置している。IMC コースでは原則として英語による教育を、中国 MC コースでは中国語による講義が展開される。

成績評価については、100 点満点の 60 点以上を合格、59 点以下を不合格としている。履修モデルとして、経済学科経済政策コースについて例示する。具体的には、将来において経済情勢に応じて戦略的決定のできる企業人をめざす学生の履修例となる。

年次 学期	科目名	選択・必修 の別	単位数						
			基礎 科目	教養 科目	外国 語科 目	基礎専 門科目 A	基礎専 門科目 B	専門 科目	自由 選択
1 年次 1 学期	社会科学分析入門	選択	2						
	道徳科学 A	必修	2						
	数理科学 A	必修	2						
	経済原論 A	必修	2						
	経済学入門ゼミ A	必修	2						
	情報科学 A	必修	2						
	マクロ経済学 A	選択				2			
	I.Communication I A	選択			2				
中国語 I	選択			2					
1 年次 2 学期	道徳科学 B	必修	2						
	数理科学 B	必修	2						
	経済原論 B	必修	2						
	経済学入門ゼミ B	必修	2						
	マクロ経済学 B	選択				2			
	スポーツ実習 L	選択		2					
	I.Communication I B	選択			2				
2 年次 1 学期	情報社会と職業	選択		2					
	キャリア形成入門	選択		2					
	I.Communication II A	選択			2				
	統計学 A	選択				2			
	経済学基礎演習 I	選択					2		
	ミクロ経済学 A	選択				2			
	財政学 A	選択				2			
	金融論 A	選択				2			
	比較思想 A	選択		2					
2 年次 2 学期	情報科学 C	選択		2					
	I.Communication II B	選択			2				
	中国語 II	選択			2				
	統計学 B	選択				2			
	経済学基礎演習 II	選択					2		
	ミクロ経済学 B	選択				2			
	財政学 B	選択				2			
	金融論 B	選択				2			
	比較思想 B	選択		2					
ファイナンス基礎	選択				2				
3 年次 1 学期	経済政策 A	選択						2	
	労働経済論 A	選択						2	

	産業組織分析 A	選択						2	
	国際金融論 A	選択						2	
	金融市場の経済学 A	選択						2	
	ゼミナール A	選択						2	
	国際協力論 A	選択							2
	アジア思想 A	選択							2
	EU 経済社会論	選択							2
3 年次 2 学期	経済政策 B	選択						2	
	労働経済論 B	選択						2	
	産業組織分析 B	選択						2	
	国際金融論 B	選択						2	
	金融市場の経済学 B	選択						2	
	ゼミナール B	選択						2	
	国際協力論 B	選択							2
	アジア思想 B	選択							2
4 年次 1 学期	高齢化の社会経済学 A	選択						2	
	ゼミナール C	選択						2	
	日本経済論 A	選択						2	
	現代科学思想 A	選択							2
	租税論 A	選択							2
4 年次 2 学期	高齢化の社会経済 B	選択						2	
	ゼミナール D	選択						2	
	日本経済論 B	選択						2	
	現代科学思想 B	選択							2
	租税論 B	選択							2

6. 入学者選抜の概要

- (1) AO 入試——国際性と倫理性を備えた国際公共人の育成という理念、および経済・経営の基礎的専門力の涵養という目的に合致する学生を学力試験によらず次の方法で選抜する。書類審査、自己マニフェスト、それに即した発表（プレゼンテーション）、および個人面接による。特に自己マニフェストは、あらかじめ本学部から提示した社会的テーマに関して、学生が現時点でどのような解決策があるかと考えるか、また今後どのような問題意識を持って取り組もうとするのかを約 2,000 字で宣言するものである。資料収集の作業を含めた小論文に近い。これらをもとに表現力・思考力・創造性・リーダーシップ・人間性などを評価することによって可否を判定する。
- (2) 推薦入試——上に同じく学力試験によらず次の方法で選抜する。選抜方法は書類審査と面接である。書類審査では、高校において履修した科目の評定平均値が一定水準以上であることを評価する。さらにその他、高校時代の諸活動の内容や人間性を評価し、個人面接、グループ面接によって、積極性・創造性・コミュニケーション能力を評価して選抜を行う。
- (3) 一般入試——経済学部の設置趣旨にふさわしい学生を学力試験により選抜する。大学入試センター利用入試Ⅰ期／Ⅱ期と一般 2 月入試・3 月入試を行う。大学入試センター利用入試・一般 2 月・3 月入試は、本学独自の問題を作成して行い、学力によって選抜する。
- (4) 帰国子女入試——経済学部の設置趣旨にふさわしい学生を学力試験によらず次の方法で選抜する。面接と英語および日本語の試験を行う。海外経験の豊かな生徒を受け

入れようという趣旨から設けているもので、語学の能力と面接などを通じて合否を判定する。

- (5) 外国人留学生入試——経済学部を設置趣旨にふさわしい学生を募ることと合わせて国際性豊かな学部を形成することをねらいとしている。外国人留学生特別指定校入試と外国人留学生入試がある。外国人留学生特別指定校入試では、国内外において日本語および日本文化を学んでいる留学生が対象となる。本学の別科日本語研修課程や明德義塾高校の国際日本語コースで学んでいる留学生も含まれる。書類審査、面接、日本語能力検査を実施し、人間性および語学の能力によって選抜する。外国人留学生入試では、日本語および日本文化を学んでいる国内外の外国人が対象となる。面接および英語あるいは日本語の試験のどちらかが選択となり、人間性および日本語の能力によって選抜する。